

市議会 だより

令和2年臨時会(7/16)報告
9月定例会

鶴ヶ島市議会

議員一人ひとりが自分の考え方や活動を
Twitterなどで発信するくらいじゃないと



※撮影時のみマスクを外していただきました



「食でつなげる人と未来」

つるがしま逸品会の皆様にインタビュー

目次

特集 令和元年度決算	2
市の考えを問う 一般質問	6
臨時会 (7/16) 報告	14
9月定例会報告	14
委員会審査 (条例)	15
委員会審査 (補正予算)	15
◆一般会計・特別会計	
意見書	17
市民・団体インタビュー	18

注目しました！ 共感しますか？」

※ 審査内容の詳細は4、5ページに掲載

漆畑和司
議員



※ 監査委員として審査しています。

地方自治体の危機の時に「のんき」な市政

- ✿ 評価する点：抽象論だけで市民をけむに巻こうとする勇氣
- ☹ 課題となる点：市の問題は解決されず、市の活力が失われる

長谷川清
議員



第6次鶴ヶ島市総合計画の策定

- ✿ 評価する点：「子どもにやさしいまちづくり」を重点戦略1に掲げた点
- ☹ 課題となる点：子育て相談をしやすい環境の更なる充実

持田靖明
議員



鉄道利便性向上促進事業

- ✿ 評価する点：一本松駅上りホームへの多機能トイレの設置
- ☹ 課題となる点：一本松駅南口開設が進んでいない

小川茂
議員



人口増に結びついた政策の効果は

- ✿ 評価する点：6年連続の幼保施設への待機児童数「0」
- ☹ 課題となる点：これからの人口減少社会にどう政策・施策を打つか

杉田恭之
議員



齊藤市長の独自政策の実現度は

- ✿ 評価する点：政策の実施に伴う財政のバランスが非常に良い
- ☹ 課題となる点：独自施策を強く進めるため、独自財源の確保を

高橋剣一
議員



持続可能なまちづくり

- ✿ 評価する点：子どもを産み・育てる政策
- ☹ 課題となる点：次世代に継承していく政策の拡大

大曾根英明
議員



第6次鶴ヶ島市総合計画を見据えた施策であったか

- ✿ 評価する点：子育て・健康・多様な働き方に向けた3つの重点戦略を明確にした
- ☹ 課題となる点：まだまだ道半ば。強いリーダーシップが求められる

金泉婦貴子
議員



第5次鶴ヶ島市総合計画最終年度として

- ✿ 評価する点：おおむね達成できたと考える
- ☹ 課題となる点：新型コロナ禍の財政面への影響

藤原建志
議員



“私はこのことに 「あなたは誰に



近藤英基
議長

※ 議長は議事進行を行うため、本会議の審議及び採決には加わりません。

	<p>山中基充 議員</p>	<p>第2期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略</p> <p>✿ 評価する点：コロナ禍の中、タブレット一人一台への序曲 ☹ 課題となる点：合計特殊出生率1.16の衝撃、一代で人口半減</p>
	<p>松尾孝彦 議員</p>	<p>交通安全設備の整備について</p> <p>✿ 評価する点：安全確保への取組を推進し、交通事故の抑制を図った ☹ 課題となる点：子どもたちを守るための万全の対策が必要</p>
	<p>小林ひとみ 議員</p>	<p>子育てしやすい環境整備はできているか</p> <p>✿ 評価する点：幼保無償化や待機児童0など子育て環境はおおむね良好 ☹ 課題となる点：少子化が深刻。思い切った政策が必要</p>
	<p>大野洋子 議員</p>	<p>鶴ヶ島版ネウボラの仕組み</p> <p>✿ 評価する点：コロナ禍で子育てのセーフティネットになった ☹ 課題となる点：子育ての当事者との継続的な信頼関係</p>
	<p>太田忠芳 議員</p>	<p>職員の専門性・継続性が保てるか</p> <p>✿ 評価する点：福祉・社会保障を重視し、自治体の役割を発揮 ☹ 課題となる点：状況に背き、「人員管理計画」で職員数削減</p>
	<p>石塚節子 議員</p>	<p>子ども教育関連予算について</p> <p>✿ 評価する点：学び合い学習での主体的に学び合う態度の育成 ☹ 課題となる点：都市農業振興計画策定事業</p>
	<p>出雲敏太郎 議員</p>	<p>執行状況と効果について</p> <p>✿ 評価する点：小・中学校校舎に空調整備完了 ☹ 課題となる点：執行率の低い事業が散見</p>
	<p>内野嘉広 議員</p>	<p>継続的な施策の流れと事業効果</p> <p>✿ 評価する点：地域連携によるコミュニティ・スクール整備事業の促進 ☹ 課題となる点：地域防災体制が効率的に稼働しない災害対策事業</p>

一般会計

歳入
229億8960万円

歳出
219億3547万円

令和元年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、いずれも認定されました。

一 般 会 計

市 税

Q 市税収入の減額の要因は。
A **税務課長** 個人市民税である一般株式及び上場株式の譲渡所得、長期一般譲渡所得が前年度より減額したことが主な要因である。



市役所庁舎

地域支え合い推進事業

Q 補助金等が不足するほど活動している地域支え合い協議会もある。各協議会の温度差や特色などの実情は。また、寄せられている要望は。
A **地域活動推進課長** 活動期間、地域特性、自治会との関係性などによって、温度差や活動内容の特徴が生じている。大幅な予算不足などによる補助金増額の要望はないが、調整事の相談や要望を受けている。

公共施設個別利用実施計画策定事業

Q 計画策定に必要であるため作成した、公共施設実態把握調査報告書の特徴は。
A **資産管理課長** 公共施設の再配置案や廃止した施設の資産運用などを検討するため、様々な視点から現状を分析できる報告書を作成した。

自殺対策推進事業

Q 鶴ヶ島市のち支える自殺対策計画策定による効果や策定後の取組は。
A **障害者福祉課長** 関係機関とのネットワークの構築や小・中学校へのスクールカウンセラー配置の拡大などの体制整備が進んだ。また、市民に身近な自治体窓口の職員が果たす役割が大きいため、相談窓口の連携強化を図るための研修を実施した。



鶴ヶ島市のち支える自殺対策計画

家庭児童相談事業

児童虐待対応相談事業

配偶者暴力相談支援事業

Q 相談件数と現状は。
A **こども支援課長** いずれの事業も相談件数が年々増加している。なお、虐待通告の増加については、自治会を通じたパンフレットの全戸回覧などにより理解が深まったことも要因と考えている。



自動体外式除細動器整備事業

Q 追加購入により各小・中学校に2台ずつの設置となったが、今後の整備計画は。
A **保健センター所長** 屋外設置したことで、課題となっていた有効活用が十分に図れると考えている。そのため、市としてのこれ以上の設置は、今の

ところでは考えていない。

感染症予防対策事業



屋外に設置しているAED

Q 高齢者肺炎球菌ワクチンの再勧奨通知の送付後の接種率は。また、今後も再勧奨通知を行うのか。
A **保健センター所長** 全体の接種率が32・8割であったが、再勧奨通知を行った65歳の方は59・3割となった。新しく対象となる65歳の方への再勧奨通知は非常に効果的であるため、継続する考えである。

不妊治療費助成事業

Q 元年度の実績と妊娠に至らなかった方への補助は。
A **保健センター所長** 不妊治療費助成経費について38件の助成を行い、21件が妊娠につながった。助成は当該年度に1年度限りであるが、5年間は助成

つるがしま市議会だより第194号

を受けることができる。



都市計画道路整備事業

Q 全ての契約において金額の変更が生じている理由は。

A **道路建設課長** 国庫補助事業であるため、規模や工区が大きいことに加えてより公平性が求められ、設計変更等が必要となったためである。

Q 可能な限り変更が生じないように現地調査や見積りに際し、業者との情報共有等をする必要があるのではないかと。

A **道路建設課長** 差異を可能な限り小さくするため、事前調査や詳細設計に際しての業者との情報交換等を今後行う。

藤金地区地域整備計画等策定事業

Q 区画整理の一番の課題は。

A **都市計画課長** 平成7年に都市計画決定し、市街化区域に編入されたが、現在に至るまで基盤整備が進んでいないこ

とが課題である。また、住民の方には税負担が生じている。

学び合い学習推進事業

小学校学力向上推進事業

中学校学力向上推進事業

Q 学び合い学習を推進してから3年が経過するが成果は。

A **教育センター所長** 埼玉県学力・学習状況調査の結果で一人ひとりの学力の伸び率が上がっている。小学生は特に上位層と下位層の伸びが顕著である。また、中学生は英語で話すという項目が全国平均を上回っており、学び合いによるアウトプットの成果と捉えている。



小学校教育系ICT環境整備事業

中学校教育系ICT環境整備事業

Q 環境整備の詳細は。

A **学校教育課長** 小学校に着脱式のタブレット端末を各

校40台の計320台、中学校にノートパソコンを各校40台の計200台、そのほかに大型モニターなどを整備した。



中学校のパソコンルーム

特別会計

国民健康保険

Q 保険料滞納の状況は。

A **収納課長** 前年度と比較して、滞納世帯数が133件、差押えの件数が80件の減少となっている。

Q 疾病の状況は。

A **保険年金課長** レセプト件数と医療費のいずれにおいても、生活習慣病に該当する疾病が上位を占めている。今後も被保険者の生活の質が落ちないよう保健事業の実施に努める。

後期高齢者医療

Q 医療費が被保険者数と比べて負担増となっていないが、

本市の特色は。

A **保険年金課長** 1人当たりの年間医療費は、県内40市中で39番目であり、医療費が高くなる80歳以上の方が少ないことが要因と考えられる。しかし、現在本市の年齢層の中で一番人口が多い、いわゆる団塊の世代が10年後には80歳以上となり、医療費が上昇すると考えている。



介護保険

Q 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用が増えているが、要因は。

A **介護保険課長** 利用のニーズが増えてきたことに加え、サービス内容が認知されてきたことが要因と考えている。

若葉駅西口土地区画整理事業

Q 新型コロナウイルス感染症が事業の終了時期に影響するののか。

A **区画整理課長** 現在のところは大きな影響は出ていない。令和6年度中の換地処分にに向けて事業を進めていきたい。



若葉駅西口周辺

特別会計決算

国民健康保険

歳入 68億9032万円
歳出 67億4914万円

後期高齢者医療

歳入 7億7676万円
歳出 7億7446万円

介護保険

歳入 42億7020万円
歳出 39億9234万円

一本松土地区画整理事業

歳入 1億9716万円
歳出 1億7084万円

若葉駅西口土地区画整理事業

歳入 3億5590万円
歳出 3億3494万円

Q

コロナの日々と 市民生活

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A

様々な場面で関係機関と協力して 支援を行う

市の考えを問う 一般質問

9月14日・15日・16日の3日間行
われた一般質問の主な質問（Q）
と答弁（A）の概要を掲載します。

問 感染拡大を防ぐため、PCR検査の実施を増やす必要があるのでは。

答 公的医療保険の対象となる行政検査に係る費用の一部を助成し、早期の治療や療養で感染拡大防止を図る。

問 国保加入者の医療状況は。

答 国民健康保険の被保険者の受診状況は、前年同月との比較で5月が減少のピークで、現在は同様の件数に戻りつつあるが、感染リスクを恐れて医療機関の受診を控える被保険者が多かったことがうかがえる。

疾病の早期発見や重症化防止のため、自己の判断で受診を控えたり延期したりせず、かかりつけ医等に相談してほしい。

問 困窮高齢者への対応は。

答 6月から7月にかけて、民生委員がいらない地域を対象として、独り暮らしの高齢者の自宅を生



活支援員が訪問し、必要な支援につなげていくための取組を行った。今後も必要な支援を行う。

問 生活困窮者の状況は。

答 出勤抑制や営業自粛、雇止め等で減収となった生活困窮者が生活サポートセンターに相談するケースが増えている。

また、生活保護申請等の案内についても広報の臨時号で目につくよう啓発している。



市内の水害状況

問 内水ハザードマップから見える今後の水害対策について。

答 本市では、これまでに外水氾濫はなく、昨年台風第19号で見られた道路冠水や住宅の床下浸水など、全て内水による被害である。内水ハザードマップにより、水害発生時の冷静な判断と正しい避難行動や自宅での事前対策を市民に啓発し、浸水被害の軽減につなげていきたい。

Q 地域防災と地域コミュニティの活性化

うちの内野 嘉広 議員

A 地域住民と行政が協力・連携していくことが重要

問 地域と学校との防災意識の共有について。

答 「地域と共にある学校」を一つのスローガンにしている。地域団体と連携して防災訓練を行う小・中学校もあり、市としてもそれらの団体と情報共有や協力をしながら、地域と学校との連携の取組が市全体に広がっていくよう努めていく。

問 商工会等との連携による、お得感を感じるような地域コミュニティの活性化について。

答 地域の方々と商店の双方がメリットを感じることで、継続性のある事業を見据えて、コミュニティ協議会及び商工会と具体的な協議を進めている。

◎その他の質問

一 人気上昇中の「つるゴン」の今後の活用について

二 スーパーシティ構想について



Q 人口減少危機、日本の社会の一大事

すぎた 杉田 やすゆき 恭之 議員



A 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する

問 本市の出生数の推移は。

答 昭和60年以降おおむね横ばいで推移してきたが、平成19年から減少傾向に転じた。

問 人口減少危機をどう捉えているか。最大の要因の分析は。

答 経済や国民の生活に大きな影響があると認識している。出生数の減少は、結婚、出産の経済的負担が大きいことなどが影響していると考えられる。

問 学校教育の場では（家族、結婚等を）どう教えているか。

答 児童・生徒の発達段階に応じて、家庭生活の大切さや子どもを産み育てることの意義、妊娠、出産等の知識について教育を行っている。

問 これまでの少子化対策は。

答 妊娠、出産、子育てを切れ目なくサポートする鶴ヶ島版ネウボラにより、きめの細かいサ



ービスを提供している。

問 仮称「鶴の子育てプロジェクト」に改称し、事業責任者を置く考えは。

答 組織の枠を超えた連携が重要である。見直しの際は様々な観点から検討していく。

問 今後の本市の少子化対策の展望は。

答 第6次鶴ヶ島市総合計画の重点戦略の子どもにやさしいまちづくりを引き続き推進する。

Q コロナ感染症の学校での対応と対策は

おがわ 小川 しげる 茂 議員



A 様々な状況を想定し、感染拡大防止の取組を継続する

問 臨時休校中の学習課題と再開後の授業の進め方について。

答 学習課題の内容は、復習プリント、新たな学年の予習を行うドリル等が主なもので、授業再開後は、臨時休業時に学習課題として取り組んだ内容の確認や昨年度の学習内容の復習を行った。

問 再開後の児童・生徒の様子（観察）について。

答 各学校は心のケアの対応として、アンケートや面談等を実施して、児童・生徒の心の状態を丁寧に把握している。

問 「小・中学校鶴っ子土曜塾」開講の状況について。

答 児童及び生徒の学習に対す



鶴っ子土曜塾の様子

る不安に寄り添いながら「できた・わかった・もっと学びたい」という学習意欲の向上と学習の基礎・基本の定着を目的として鶴っ子土曜塾を開設した。

参加している児童、生徒及び学習支援員の大学生も、回を重ねるごとに慣れ、とても和やかな良い雰囲気での学習に取り組んでいる。意欲的に課題に取り組む、年齢が近い支援員の大学生に、親しげに積極的に質問している児童及び生徒も多く見受けられる。大学生も学習支援員としての役割を自覚し、責任をもって取り組んでいる。



Q

公共施設の再編と学校 教育施設について

かないずみ ぶ き こ
金泉婦貴子 議員



A

地域と学校が連携し、更に地域と 共にある学校を目指す

問 各小・中学校の10年後、20年後の児童・生徒数の推計から考えられることは。

答 10年後の児童、生徒数は17割減、18割減で、20年後には現在の7割程度まで減少する。小・中学校の小規模化が進行し、適正規模を下回る学校も出てくるが見込まれる。

問 地域の核としての学校とは。

答 教育活動には、地域との連携協力が不可欠である。学校施設は避難所に指定され、地域のスポーツ活動等の地域活動に活用されている。ほかにも市民生活の拠点、地域コミュニティの核としての役割も担っており、地域と深く関わっている。

問 学校統廃合によるメリット、デメリットについて。

答 教員の目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすいが、多様な考え方に触れる機会や学びの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすいなどがある。

問 今後の学校教育施設の再編に向けたスケジュールについて。

答 学校再編は、着手してから開校までおおむね5年程度必要と考えている。今後のスケジュールは、鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画の中で定めていく。

◎その他の質問 長期化するコロナ禍の影響について



政策推進課窓口

EBPM・・・政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

A

施策の効果を高める上で重要と 認識している

Q

証拠に基づく政策立案の推進を

やまなか
山中

もとみつ
基充 議員



学び合い学習の中で、自分の考えを表現する場を設けている。今後、データに基づき一人ひとりの学力の定着や学力の伸びを把握し、指導の工夫、改善に努めていく。

問 公共では、社会的価値を成果の基準にすべきと考えるが。

答 様々な要素を考慮して、手法や評価指標、成果を設定することが大切である。

問 本市の取組について。

答 これまでも計画策定等で統計情報等のデータの活用を努めており、EBPMの考え方は、施策の効果を高める上で非常に重要なことと認識している。

問 EBPMを推進し、各部署が持つデータや統計などとの連携を行う部署について。

答 政策推進課がその役割を担うが、データを扱う人材の育成や活用可能なデータ収集、整備等の課題があると認識している。

問 埼玉県学力・学習状況調査を基に分析をし、学び合いの学習を導入したことについて。

答 調査結果から、自分の考えを説明することが苦手と分かり、

- ◎その他の質問
- 一 鶴ヶ島市公共施設実態把握調査から見えること
- 二 会議録作成支援AI導入について

Q 鶴ヶ島市の気候変動 適応策は

おおの ひろこ
大野 洋子 議員



A 第3期鶴ヶ島市環境基本計画に 反映していく

問 これまで環境を軽視してき

たことで、回り回って大きな経済的、社会的損失をもたらすという点で、ウイルス感染症と気象災害は共通している。

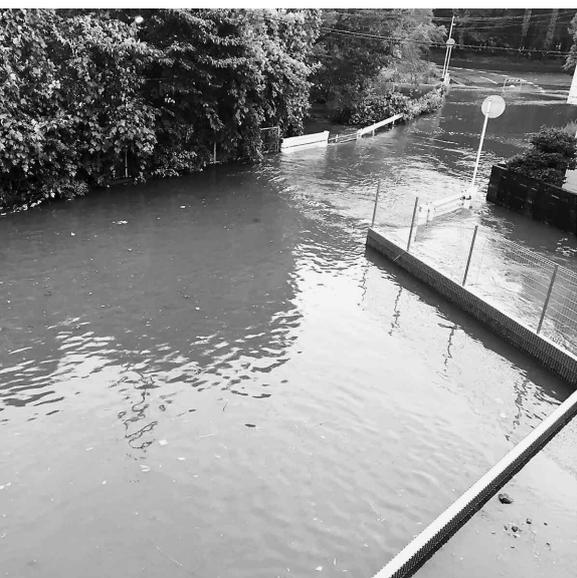
異常気象と地球温暖化は切り離して考えることはできない。

世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力を追求することは国際的な枠組

みである。

本市の温暖化対策の取組と気候変動適応策を問う。

答 市の事務事業に関する令和元年度の二酸化炭素排出量は、庁舎の照明や防犯灯のLED化などにより6・5割の削減となったが、一部施設では気温の上昇などにより空調設備の使用時間が延び、増加している。今後、区域内全体の温室効果



市内の被害状況

ガス排出量の約6割を占める事業所への地球温暖化対策の周知が必要である。
地球温暖化は、災害だけではなく、健康被害や農業被害まで影響があることを踏まえ、次期環境基本計画を策定する際には、より広範な範囲で関連する課も加えて、実際の調査や検討の段階から一緒につくっていききたい。

◎**その他の質問** 新型コロナのある社会の自治体の役割

Q コロナ禍での臨時休業 後の学校

いしづか せつこ
石塚 節子 議員



A 少人数指導の充実を国や県に要望 していく



学校再開後の授業風景

問 臨時休業中の子どもたちの

学びの遅れと学力格差について。

答 学力の状況は、課題の取組

状況や分散登校時の授業やテスト

の結果で把握した。再開後は

遅れや格差が生じないように、

きめ細やかな授業の実施に努め

ている。

問 不安やストレスを抱えている

児童・生徒の状況は。

答 スクールカウンセラーやさ

わやか相談員などと連携を図り

つつ、組織的に支援している。

問 学校でのコロナ対策は。

答 毎日の検温と健康観察、う

がい、手洗いの励行等を行って

いる。さらに、教室の換気やマ

スクの着用などにより、感染症

の予防に努めている。

問 学習内容の精選は。

答 取り扱う時期や順序等を見

直し、効率よく授業を進めるよ

う指導している。

問 学校行事などの削減は。

答 安易に中止にせず、延期又

は内容を変更して実施すること

を基本方針としている。

問 少人数学級に向けた動きは。

答 知育、徳育、体育を子ども

たちに身に付けさせるためには、

少人数による学級編成が有効で

ある。なお、少人数指導を充実

させるための教員の増員は、引

き続き国や県に要望していく。

Q

子宮頸がんから命を守るために

こばやし
小林ひとみ 議員



A

子宮頸がん予防ワクチンは多くの国々で承認されている



問 子宮頸がん予防ワクチン接種の有効性は。

答 子宮頸がんの95%以上はヒトパピローマウイルスの感染が原因であり、中でも二つの型のウイルスが約70%を占める。

定期接種に使用されている2種類のワクチンは、この二つの型のウイルス感染やがんになる手前の異形成を、90%以上予防すると報告されている。

問 諸外国の動向は。

答 2種類のワクチンを公費助成で予防接種している国は100か国以上あり、明らかな効果と安全性が示されている。

問 ワクチンの周知方法は。

答 国の勧告を尊重して積極的な勧奨を控えているため、個別通知は行わず、ホームページや

広報紙において周知している。

問 個別通知をした自治体は。

答 近隣では、西部11市中4市が行なっている。

問 ワクチンについてのリーフレットが改訂される予定である。

改訂を契機とし、情報提供のために個別通知すべきではないか。

答 リーフレットの改訂後に、国から個別通知に関する正式な通知が示された場合、情報提供を検討する。

◎その他の質問 自治会をより良くサポートするために

Q

外出自粛下の取組について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A 新しい生活様式に合わせた取組を実施していく

問 外出自粛で表面化した問題と課題について。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出できない、人との交流ができないなど、精神面での不安やストレスが生じており、子どもから高齢者に至るまで幅広く心のケアをしていくことが課題と認識している。

新しい生活様式に合わせて市民の健康の保持増進に向けた取組を実施していく必要があると

考えている。

問 見守り体制について。

答 民生委員がいない地域を対象に、独り暮らしの高齢者の自宅を生活支援員が訪問し、必要な支援につなげるための取組を

6月から7月にかけて実施した。また、障害者や子どもなどを対象として、市と市民、事業所等が相互に連携して見守りを行う鶴ヶ島市見守りネットワークを設置し、必要な支援を行っている。

問 自殺防止対策について。

答 鶴ヶ島市のち支える自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーの人材育成、市民への啓発事業、各種相談窓口の相互の連携強化、精神科の専門医による対面相談などにより、心理的な危機に陥っている方の早期発見、早期対応に努めている。





市役所庁舎

Q

市長の「まちづくり論」

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A

多くの政策を密着・関連させて
市政を進める

問 市長が最も重要、深刻だと考える市の課題と解決策は。

答 「次世代の皆さんに魅力ある鶴ヶ島」を作り上げることが、最も重要な課題である。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少にどのように対応するか、教育の環境や内容をいかに充実させるかなど、様々な課題がある。

答 人口問題の解決のために、子育て世代に転入してもらうことが重要であるため、「子育て環境、教育環境の整備」、「良好な住宅地と雇用の場の確保を含めた都市整備」に重点的に取り組む。また、しっかりと財源を確保し、多くの政策を各部署にて密着させ、大きな円として全てを関連付け、取り残すことなく次世代につなげる市政を進める。

問 「しあわせ共感」の仕組みと「安心のまち」のかたちは。

答 しあわせ共感とは、お互いを認め合い、自分らしく生活できるまちを目指すものであり、市民の暮らしなど、全ての土台に安心があることが大切である。

私が聞きたかった肝心の市長の「まちづくり論」については、要領を得ない答弁であった。次回に持ち越すこととする。



Q

ごみ集積所の設置と管理について

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A

利用者による設置は現状では考えていない

問 ごみ集積所を設置するには、利用者等の当事者意識が大事である。しかし本市では、ごみ集積所を設置できる者を主として自治会長と定めており、このことが「自治会がやってくれるから自分の家の前でなければどうでもいい」という当事者意識の欠落を招いていると考えられる。また、自治会加入率が年々減少しており、現状のシステムは限界を迎えているとも考えられる。

問 現在の自治会加入率は。

答 59・65%となっている。

問 ごみ集積所の利用者による設置は。

答 自治会の班を超えた広域な調整が必要な場合があるため、



ごみ集積所

設置者を自治会長としている。

問 まずは利用者が設置を進め、広域の調整等が必要な場合に自治会との連携や協力を行い、解決を図るのが本来の姿では。

答 利用者による設置では、設置後の調整が困難になるため、現状では考えていない。

問 外国人に対するごみ出しマナーの周知は。

答 外国語で作成したごみの出し方のガイドで周知を図っているほか、職員が現地に向いて直接説明するなどしている。

◎**その他の質問** 更なる部活動改革に向けて



新型コロナウイルス感染症対策を
ふまえた避難所開設・運営訓練

Q

防災計画改定とコロナ 対策について

まつお たかひこ
松尾 孝彦 議員



A

感染症対策に万全を期す必要が ある

問 現状と課題について。
答 大規模な自然災害が発生し、避難所を開設、運営する場合には、感染症対策に万全を期す必要があるため、市では避難所の具体的な感染防止策を示した「避難所開設・運営における新型コロナウイルス等感染症対策マニュアル」を作成した。
問 避難所の過密を防ぐための環境づくりについて。
答 3密を回避するため、十分なスペースの確保が必要である。そのため、感染のリスクを下げるための避難行動の周知を図り、それらを踏まえた上で、飛沫防止のためのパーティションや段ボール間仕切り、マルチシートなどを購入し、各避難所への備蓄を進めている。

問 避難施設の増設と感染症対策について。
答 ソーシャルディスタンスを踏まえた居住スペースや発熱者の隔離スペースの確保等が必要となるため、学校施設の体育館のほか教室や校庭などの活用も想定する必要がある。現在、各学校施設内の利用可能なスペースの具体的な運用方法等について学校側と協議を進めている。
◎その他の質問
一 生活保護申請について
二 包括的支援について

Q

第6次鶴ヶ島市総合 計画について

たかはし けんじ
高橋 剣二 議員



A

目指すべき方向性には なく、全力で取り組む

問 三つの重点戦略の方向性は、重点戦略は、人口減少の克服や地方創生という観点から中長期的視点で方向性を示したものであり、コロナ禍においてもその方向性には変わりはない。
問 七つの政策のうち、コロナ禍の影響の大きいものは、
答 あらゆる分野に影響が及ぶ。
問 40の施策のうち、目標値の実現が難しいと思われるものは、
答 指標や目標値を設定している施策については、毎年度指標を検証し、進捗管理を行う。また、影響が見通せず、判断が難しい施策は、実施方法の変更等で柔軟に対応していく。
問 全体的な目標数値や取組の内容の見直しは、
答 取組内容に大幅な見直しの必要がある場合は、目標値の見直しも検討する。新型コロナウイルスの影響に鑑み、新たに生じた課題に対応しながら、3か年実施計画の中で柔軟に対応していく。



第6次鶴ヶ島市総合計画



令和2年第2回鶴ヶ島市議会臨時会が7月16日(木)に開催され、市長提出議案2件を審議しました。

令和2年第2回鶴ヶ島市議会臨時会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案番号	議案の名称	議員名等	審議結果	新政クラブ					大空・つるがしま未来			公明党		日本共産党		賛成	反対・賛成せず			
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明	漆畑 和司	山中 基充			松尾 孝彦	小林 ひとみ	太田 忠芳
議案第54号	市長等の給料の特例に関する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	16	1
議案第55号	令和2年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第5号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	16	1

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業などの補正予算を可決!



令和2年第3回定例会の日程(会期23日間)		
8/26	本会議	開会 諮問第2号及び議案第56号～第68号を上程
9/1	本会議	諮問第2号、議案第56号及び第68号を採決 議案第57号～第67号を委員会付託 議案第69号を上程及び委員会付託 意見書案第1号を上程及び採決
2	総務産業建設常任委員会	付託議案審査
3	文教厚生常任委員会	付託議案審査
4・7・8	予算決算常任委員会	付託議案審査
14・15・16	本会議	一般質問
17	本会議	議案第57号～第67号及び第69号を採決 議案第70号を上程及び採決 閉会

令和2年第3回鶴ヶ島市議会定例会が8月26日(水)から9月17日(木)までの23日間の会期で開催されました。

本定例会では、市長提出議案16件及び議員提出議案1件を審議しました。

また、一般質問を3日間にわたって、15人の議員が登壇しました。

令和2年第3回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案番号	議案等の名称	議員名等	審議結果	新政クラブ					大空・つるがしま未来			公明党		日本共産党		賛成	反対・賛成せず					
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明	漆畑 和司	山中 基充			松尾 孝彦	小林 ひとみ	太田 忠芳	石塚 節子	大野 洋子
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(岸田 栄氏)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	
議案第56号	教育委員会委員の任命について(武知 美葉氏)		同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第57号	鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0

議案等 番号	議案等の名称	議員名等	審議 結果	新政クラブ										賛成	反対・賛成せず									
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 婦貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明			漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦	小林 ひとみ	太田 忠芳	石塚 節子	大野 洋子	長谷川 清	
議案第58号	鶴ヶ島市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第59号	令和2年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第6号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第60号	令和2年度鶴ヶ島市介護保険特別会計補正予算(第1号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第61号	令和2年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第62号	令和元年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	14	3
議案第63号	令和元年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	15	2
議案第64号	令和元年度鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	15	2
議案第65号	令和元年度鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	15	2
議案第66号	令和元年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第67号	令和元年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第68号	工事請負契約の変更契約の締結について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第69号	令和2年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第7号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第70号	財産の取得について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0

委員会審査

条例

議案第57号
鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、地域型保育事業終了後においても引き続き教育又は保育が受けられる場合は、連携施設の確保をしないことができる規定を追加するものです。

Q 他市の保育施設の卒園児が市内の保育所への入所を希望した場合にも対応できるか。

A ことも支援課主席幹市外であっても地域型保育施設の卒園児として入所調整の際には加点をします。そのため、基本的には保育所に入所できると考える。

議案第58号
鶴ヶ島市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例について

生産緑地を保全するため、生産緑地地区の区域の規模に関する条件を緩和するものです。

Q 生産緑地地区の条件とは。
A 都市計画課長 生産緑地地区は市街化区域内の農地です。

あり、指定から30年間は営農義務があるが、農地課税などの税の優遇が行われる。

Q 規模を緩和するメリットは。
A 都市計画課長 生産緑地地区は、一体性、連担性のある農地を一团として指定しており、規模の緩和によって、生産緑地地区の道連れ解除を防ぐことができる。また、今後の土地区画整理事業を円滑に進める一助になるのではと考えている。



令和2年度の一般会計補正予算2件及び特別会計補正予算2件が可決されました。

一般会計(第6号)

市有財産維持管理経費

Q 東部保育所跡地の今後は。
A 資産管理課長 事業内容を変更し、建物を残した状態で公売にかける。そのため、解

体に係る費用は減額となるものの、売却までの間、施設維持の経費が掛かることとなる。



鶴ヶ島東部保育所跡地

道水路維持修繕事業

大谷川の改修について、今後のスケジュールは。

Q 道路建設課長 今年度内に施工できるような工程管理を考えている。

道路交通環境安全対策事業

Q 新型コロナウイルスの影響で道路照明灯のLED化が見送られたが、今後も行わないのか。

A 道路建設課長 市政全体の中での位置付け、事業の必要性、緊急性などを再度検討する。

小学校情報教育推進事業

中学校情報教育推進事業

Q 増強する通信回線について、最大で何人の同時アクセス

が可能なのか。

A 学校教育課長 理論値では、500人が同時に動画視聴できると計算している。

一般会計(第7号)

感染症に強い公共施設トイレ改修事業

Q 新型コロナウイルス対策で約2億8600万円を掛けて改修するが、現在策定中の公共施設個別利用実施計画などの計画と整合性が取られるのか。

A 資産管理課長 不特定多数の方が利用する施設のトイレの手洗い器を自動水栓化、大・小便器にセンサー付き自動洗浄器を設置、和式便器を最小限残し、ほかは全て洋式化する今回の改修は、計画で施設の総量抑制などが行われたとしても、廃止までには数年かかることから、整合性は取れると考える。



戸籍・住民基本台帳管理運営事業

Q 事業の内容は。

A 市民課長 市民課窓口の来庁者の3密回避や分散化などにより感染症を予防するため、住民票の写し等のコンビニ交付とマイナンバーカード交付予約システムを導入する。



市民課窓口

子どもの貧困対策活動支援事業

Q 市内の子ども食堂の運営状況と、新設される子ども応援ポータルサイトの内容は。

A 子ども支援課長 子ども食堂はNPO法人カローレが運営しているが、新型コロナウイルスの影響で現在は中止している。ポータルサイトは、不定期に行われる県内の事業者などから支援団体を通じて提供される食料等の支援の情報を集約し、支援が必要な方に効果的に発信する仕組みを構築することで、子どもの貧困対策を推進する。

感染症予防対策事業

Q 公的医療保険が適用となるPCR検査等の自己負担分の補助などをすると聞いているが、インフルエンザの予防接種費用への助成についての周知は。

A 保健センター所長 今年度に限り、65歳以上の方の自己負担を1500円から無料に、生後6か月以上中学生以下の方に3000円を上限に助成すること等を広報等で周知する。



介護保険特別会計

介護給付費準備基金積立金に要する経費、介護給付費等償還金に要する経費等を補正するものです。

若葉駅西口土地画整理事業特別会計

新型コロナウイルス感染症の影響により見直しを行った土地画整理事業に要する経費を補正するものです。

本会議及び委員会をインターネットで配信

議会でのやり取りを積極的に公開し、議会をより身近なものにするため、本会議のほか、常任委員会及び特別委員会の様子をインターネットで配信しています。配信には、生中継と録画中継があります。録画中継は、当日の会議終了後1週間程度で御覧いただけます。



インターネット議会中継の画面

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっています。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されることから、全会一致で次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

～ 議員1人1台のタブレットを導入！～

事務効率の向上を図るとともに、議員と市職員との直接の接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、議員1人1台のタブレットを導入します。

また、導入に伴い、タブレット端末等活用検討委員会を新たに設置し、活用方法や運用等について現在検討中です。

次回定例会のお知らせ

次回の令和2年第4回定例会は、12月1日(火)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検索

鶴ヶ島ふるさと応援大使「鶴」が議場にやってきました！

本市出身の3人組ロックバンド「鶴」の鶴ヶ島ふるさと応援大使の委嘱状交付式&ミニライブが9月30日(水)に議場において行われました。

「鶴」には、市民・団体インタビューにも御協力いただいております。その様子については、第192号(令和2年5月発行)に掲載しています。



公明党

議会非常事態宣言!
— 議会はいま、何をなすべきか

先進事例の視察・研修

ローカル・マニフェスト推進連盟が主催した、オンライン研修に参加しました。

コロナ禍で視察や研修ができない中でネットを通しての学びの機会です。特に、議会業務継続計画(BCP)を全国で初めて策定した滋賀県大津市議会では、市役所でクラスターが発生したため、庁舎内へ立ち入れない事態が発生し、議会BCPの見直しを行う必要が生じたことや茨城県取手市議会では、リモートでの会議の実施、本会議をオンラインで実施するための法改正の意見書を国に提出したことなどを、当事者から直接伺えたのは有意義でした。

また、議会モニター等がリモートなら実施しやすいなどのヒントを得た研修でした。





チャレンジする人を応援する鶴ヶ島に

鶴ヶ島市商工会の会員が中心となつて集まり、魅力ある商品やメニューを研究している「つるがしま逸品会」。
十数年前から始まった一店逸品活動を担い、現在はまちおこしにも積極的に取り組む皆様にインタビューを行いました。



〈つるがしま逸品会のメンバー〉

ビストロカタオカ、アルペロベッコ、鈴木屋米穀店、伊勢屋、やきとり大、BALENA、布袋家、Kenの厨房、麺屋信玄、インドレストランミルチ、トシノコーヒー、長峰園、蔵王飯店、marumi café、さくら荘、くろえもん、魚介料理海、居酒屋いちき、シャンドゥフルール、紅琳、conaya、グリット権田、㈱PSE資産プランニング、ふとんの辰巳屋、串焼き和居和居 (順不同)

●まちづくりへの思い

地方の小さなまちでは、個々の努力に加えて連携が大事です。本市には観光スポットはありませんが、川越市、越生町、毛呂山町などへ向かう際の交通の要衝地となっています。

近隣の特産品を生かした逸品を本市で提供し、美味しい料理を食べたら産地や観光に出かけよう。そんな人の流れができれば、みんなが元気になります。

●食からのまちおこし

飲食業は新型コロナウイルスの影響が深刻で、どうすればよいのかわからない。しかし、地域を盛り上げるため、特産品の活用、つるがしまロックバンド「鶴」とのコラボ等を企画し、食からのまちおこしをしていきたいです。

●鶴ヶ島の自慢です

昨年10月に鶴ヶ島市運動公園で開催した、「鶴フェス」に約1万1000人を集めたロックバンド「鶴」が本市の出身です。「鶴フェス」には応援の意味を込めて、本会の仲間がたくさん出店したところ、「鶴」のファンの方々から、他のフェスと比べて飲食のクオリティが高いと好評価をいただきました。それ以来、会場限定で販売さ



新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでのインタビューを実施しました。

れたパンフレットに掲載されたお店に「聖地巡礼」で来店する「鶴」のファンが増えました。

●議員は普段なにをしているの

今はインターネットを利用することが当たり前の時代です。議員一人ひとりが自分の考え方や活動をツイッターなどで発信するくらいでないと、市民が議会に興味を示さないことも当然だと思います。議員がもつと議員の魅力が市民に伝えないといけないのではないのでしょうか。

●市民と議員の交流を

市議会議員は市民の代表です。言われてから動くのではなく、もっとチャレンジをしている民間の人達と交流を深める努力をしてほしいです。

市議会は市民の声を直接聞きに出かけます！

編集
後記

今号では、令和元年度一般会計決算に関する特集記事を掲載しました。各議員それぞれの視点や思いを感じていただけたいでしょうか。

また、今回の市民・団体インタビューに御協力いただいた「つるがしま逸品会」では、鶴ヶ島ふるさと応援大使の「鶴」とコラボしたスタンプラリーを9月1日から11月30日まで開催しています。スタンプをためれば特典があります。この機会に是非お気に入りの逸品を探してみてください。 (持)

(議会報編集委員)

- 委員長 大野 洋子
- 副委員長 出雲 敏太郎
- 委員 山中 基充
- 委員 小林 ひとみ
- 委員 太田 忠芳
- 委員 石塚 節子
- 委員 内野 嘉広
- 委員 持田 靖明